

第 20 回東日本大震災 NGO 情報交換会

日時：2011 年 9 月 28 日（水）15 時～17 時

場所：早稲田奉仕園内 アバコビル 6 階 スカイラウンジ

出席者：出席者リスト参照

議事録

1. JANIC からの情報提供

1.1 各県別概況：別添 1 参照

【JANIC 田島】

○宮城県

- ・ がれき撤去について、海岸部で 7 割、その他ほぼ完了。ただ、がれきの量が多く、仮置き場、最終処理場の問題が大きい。ゼネコン 9 社が計約 2000 億円の公共事業を受注し、物議を醸している。本来この規模であれば、WTO の協定に基づけば、国際競争入札だが、特例とのことで随意契約している。
- ・ 集積場で自然発火事故が起きている。バイオマスの堆肥のように発熱して自然発火したのか。土地が足りず高く積み上げざるを得ず、有効な手立てがない。
- ・ 義援金二次配布分、約 7 割がたの支給が完了。1600 億円を超える。
- ・ 住居関係では、仮設がほぼ完成。完成率より入居率が低いのが問題。女川、気仙沼、石巻で遅れていたが、女川 85%、気仙沼 98%、石巻 99%それぞれ工事が完了。
- ・ 最大の被災地石巻では避難所 46 か所を 10 月 11 日閉鎖するアナウンスがあった。
- ・ 仮設に移っても現金/職がない問題と関連し、東松島市では集会所で避難生活をしている人がいる。東松島だけではなく他でもみられる現象。
- ・ 復興に向けて、山元町では災害危険区域第一種指定を受けた地域（住宅の新築や増改築が禁止される）の住民の防災集団移転促進事業を活用したコミュニティーベースの集団移転を進めている。
- ・ 仙台市の復興計画づくりが進んでおり、中間案が 16 日に発表された。目下説明会を行っている。
- ・ 仕事関係では仕事自体が少ないことが問題だが、その一方、失業保険の給付を受けている人がなかなか積極的に応募しないという問題もある。国の緊急雇用創出基金事業で求人はあるが、提供される仕事が長期安定型ではない、地元の仕事が少ない等でインセンティブが高まらず、宮城では採用が求人数の 7 割にとどまっている。
- ・ 他方で、日本製紙石巻工場が半年ぶりに再開したというニュースも。
- ・ 若手研修医の被災地離れが進んでいる。医療施設も被災しており研修場所が少なくなり、希望者も減少しており、将来さらに医療の過疎化が進む懸念。

- ・ 放射線に関し、登米市の牛糞堆肥から国の暫定値を超える放射性セシウムが検出された報道、一方、登米農協は県の放射性物質安全調査に基づき農畜産物の安全宣言に踏み切った、との矛盾を含む報道が出ている。福島状況を鑑みると、恒常的な検査を行う体制でないと、宣言だけでは不足ではないかと感じる。

○岩手県

- ・ 行方不明者の数減っていない。法律上ある一定時間を過ぎると死亡登記出来るが、6月30日から死亡登記を受け付けている。その届け出が増えて死者数が増えた。
- ・ 台風15号被害が仮設で起きている。資料3被害報告を参照すると、大槌町の2か所の仮設住宅に避難指示が出され、60人が避難した。震災被害が大きかった陸前高田、釜石、大槌、宮古、山田では災害対策本部が継続しており、大雨にも対応。
- ・ 自殺者はうわさでしか出て来ないが、駐在員によれば、各所1日おきくらいで話をきくとのこと。深刻さが想像される。
- ・ 仮設住宅支援に目が行きがちだが、自宅避難者も多く、まとまった支援チャンネルがないために、実態把握が進んでいない。陸前高田、大槌の報告ではそれぞれ300世帯くらいおられるとのこと。
- ・ メンタル・ケアについて、ボランティアが疲れている。これら人員の心のケアどうするか課題。
- ・ 岩手 JANIC 連絡事務所からのお知らせ。いろいろな団体が被災地に入っていて信用問題になる懸念があり、JANIC 会員および震災関係の情報交換会にでている団体におかれては、岩手で活動する際には、現地駐在員にご一報ください。各市町で NGO や団体のネットワーク化の動きがあり、そのような最新情報もご紹介できる。現場ベースでも情報交換やろうということで、9月30日4時30分より遠野市民センターで情報交換会を開催する。お知合いにもお伝えください。
- ・ 仕事について、国の緊急雇用の予算をとって採用が進んでいる。自治体が要請すれば NGO/NPO でも使える制度であり、自治体との繋がりを活用し、共同事業というかたちで地元の雇用促進に活かしていただきたい。
- ・ 「遠野モデル」は後背地からの緊急支援モデルだが、雇用でもこの図式を応用し、大船渡を支援しようという動きがある。

○福島県

- ・ 台風15号が直撃。かなりの被害があった。県災害ボランティアセンターは須賀川市の仮設片付けにボランティアを派遣。
- ・ 住環境について、仮設は9割完成。入居済み75%。特筆すべきは、富岡町の被災者支援連絡協議会。同町は原発20キロ圏内、行政ごと郡山ビックパレットに移転していた。添付資料3 富岡町災害対策本部「被災住民支援のグランドデザイン」によると、

生活支援相談員を1名ずつ、更に「きずな作り支援」事業でさらに1~6名を、各仮設に配置して運営していこうとしている。NPO、県、人材派遣会社等いろいろな人達が活動するため、情報共有、役割分担明確化のしくみが必要ということで、被災者支援連絡協議会が設立された。そのほか、県外避難者への情報提供、フォローアップ、ボランティアの受け入れなどもカバーする模様。

- ・ 仕事に関する問題は、他の被災県より複雑。将来の見通しが立たないため新たな仕事への一歩が踏み出せない。例えば農業再開するとしても、売れるかどうか不透明。農業の高齢化も問題。子どもがいる世代はなかなか帰ってこないため、若い世代が少ない。条件の良い求人でも応募がないという話も。
- ・ 厚労省が雇用保険の給付期間を被災地に限り最大で90日延長。最も長期で210日間となる。雇用促進すべきなのに、給付延長で就業が遅れる逆転現象。ただ、生活の見通しがたたない中でこのような制度があるのは良いことではある。
- ・ 医療衛生について福島県病院協会調査に、54病院が回答、医療職の1割が既に自主退職か退職を希望（県外避難したい）していることが判明。特に産科・小児科では、患者、医療職とも減少し、医療の先行き不安。
- ・ 相馬市では「相馬広域こころのケアセンターなごみ（仮称）」の設立を計画、相双地方の精神医療立て直しに力をいれる動き。
- ・ 放射線問題、除染した土砂、がれきの置き場がない。
- ・ 今月中に5市町村の避難準備区域が解除になる。南相馬では学校が再開され始めている。また、空間線量や土壌汚染が低いいわき市には、県外避難者（他市町の方）が移り住んでいる。放射線の子どもへの影響を憂慮する保護者（はらまち/小高/相双教職員九条の会）が、自治体に年間1ミリシーベルト以下になるよう除染の要望書を出している。原町区（南相馬）は線量高いが学校が再開する。そのような環境で子どもが生活しなければならない状況を早く解消してもらいたいという趣旨。
- ・ アクティブな除染が各地で試みられている。国が除染した土砂置き場として国有林の利用許可を出した。ハザマは放射性セシウム吸着性の高い土壌鉱物の一種ゼオライト開発と発表。日本原子力研究開発機構でも学校プール除染でゼオライトを使っており、いろいろなところで実証試験が進んでいる模様。「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」は、震災前から有名な有機農業の組織だが、除染にも頑張っており取り組んでいる。
- ・ 福島市にある市民測定放射能観測所が機能し始めた。ホールボディカウンター、ベクレルモニターがあり、10月1日から20未満の子ども希望者全員に対し、内部被ばく測定を無料で行う。食品は3000円で検査。同団体以外にも市民レベルで測定開始している所があるが、JANICでは市民レベルで測定、モニターしていくシステムとネットワークが大切と考えており、後押ししていきたい。

1.2 ワークショップ「東日本大震災・NGO の救援活動～成果と課題」について

【JANIC 藤岡】

メーリングリストでもお誘いしたが 10 月 5 日（水）午後ワークショップ形式で成果や課題を共有するために開催する。ファシリテーターとして博報堂の中野民雄さんをお願いした。締め切りは今週いっぱい。本部、現場スタッフ各 1 名ずつ参加頂くのが理想だが、1 名でも OK。目下申込み約 20 名、10 団体。

【JANIC 田島】

中野様は日本ファシリテーション協会の会長でファシリテーションの本邦第一任者。JANIC としては、後の世代に課題/教訓を残して行く記録活動を重視しており、本ワークショップはその一環でもある。震災は今後 10 年以内に起きるかもしれない、その際、国際協力 NGO がいかに機能的かつ有効に動けるのかも含めて議論する、ぜひ、参加ください。20 団体位の規模を想定している。

1.3 JANIC 震災タスク宮城県担当業務移管について

【JANIC 藤岡】

メールでも流したが、3 月中旬から震災タスクフォースが立ち上がり、仙台、遠野、福島と駐在事務所を開設。仙台は JPF（ジャパン・プラットフォーム）と合同で 2 名駐在していたが、今後は、東京でカバーしていくために移管する。岩手、福島には引き続き常駐する予定。

【JANIC 藤岡】

以下の資料を席上回覧する。

- ・ ワールドビジョンの「仮設のトリセツ」見本を回覧する。部数に限りがあるとのこと、配布希望に応じられるかどうか検討中の由。決まってから案内する。
- ・ 読売新聞記事「防災林再生へ苗木育成」(2011/9/27) オイスカ池田さんから提供あった。林野庁等と一緒に海岸防災林の復旧に取り組んでいるオイスカの活動が報道されている。

2 参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

2.1 東京英語いのちの電話；TELL（佐藤）：

サイコロジカル・ファーストエイド（PFA）という、NGO 職員をはじめとする東北支援に携わる支援者を対象に、行く前の準備、ストレス対処法、セルフケア等を含む研修をしてきた。今月からトレーナー養成研修を始めた。

2.2 Church World Service ; CWS (小美野) :

アメリカに本部がある国際 NGO。日本のパートナーと緊急支援と復興事業を行っている。ピースボートの大規模ボランティア活動支援、石巻復興協議会コーディネーションサポート、オックスファム・ジャパンの女性と子供のホットラインの支援を 3 月まで、幼い難民を考える会の学校・幼稚園・保育園支援のサポート、仮設コミュニティ支援ではシーズアジアと気仙沼で協働中。緊急支援アピールの改正をこのたび行い、新しく JANIC、京都大学をパートナーに迎えた。京都大学とは、他のアジア地域と日本の教訓を踏まえ、日本やアジアでどう政策提言できるかを考えていく。

人道支援活動のための HAP(Humanitarian Accountability Partnership)の和訳が完成間近、トレーニングやトレーナー養成を計画している。

2.3 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ; SCJ (小出) :

岩手、宮城中心に子ども支援をやってきた。教育、子どもの保護、子どもの参加が三本柱。福島も本格化を検討中。子どもの保護では学童、子どもクラブ、保育園への支援、子ども広場、仮設での子どもの居場所の確保へのサポート。参加では、子どもの声を復興に反映させるため 11,000 人の子どもアンケートをもとにアドボカシー活動、「子供まちづくクラブ」を岩手、宮城、福島三か所で展開している。

三県の被災された水産高校、農業高校生 1500 人くらいを対象に奨学金を設置予定

2.4 国際協力機構 ; JICA (不破) :

宮城県東松島、遠野まごころネットの支援、福島では二本松訓練所に約 400 名の原発避難者を受入れていたが仮設に転居されたので、仮設での支援を実施している。会津地方では福島元気玉と職員有志との活動を引き継いでいる。福島相双(相馬、双葉)企業との連携として、ODA で物品調達することで復興促進する活動を、相馬市を中心に来月から開始。先月理事長が宮城に出張。福島で何をするか、一緒に考えて行ければと思うのでご教授宜しく。

2.5 International Medical Corps ; IMC (鈴木、田中)

(鈴木) 現時点ではっきりした活動を計画しているのは 1 件(短期雇用を宮城と岩手の一部で推進していくプロジェクト)だが、最終決定を待っている。決まれば本年末まで、順調であれば来年まで継続可能性あり。

2.6 ホープワールドワイド・ジャパン ; HWWJ (平山) :

最近二週間の動きとしては、週末は、旧ボランティア・センター(VC)の要請で家屋の清掃(床剥がし、泥だし)のため東京から 10 名前後ボランティアを派遣、東松島市宮戸島でイベントとしての約 170 名を対象に炊き出しを行った。平日は、亘理町 VC にスタッフ派遣

を継続中。

3. 意見交換：現地で活動するスタッフの精神的ケアについて

- ・ JANIC 藤岡：先週、東京英語いのちの電話佐藤さんから提出いただいた議題、多くの団体からストレスケアについてどうしているか情報収集したいという趣旨。

→佐藤：議題提案の趣旨は、プロモーションではない（研修も枠があり、あと何回かしかできない）。サイコロジカル・ファーストエイド（PFA）受講経験者から役に立ったという評価のなかに、マネージャーが知っていたら更に良かったというコメントがあった。これらの反響を踏まえ、現場スタッフだけでなく、（スタッフのメンタル・ケアについて）団体全体が理解できるような取り組みを検討することとなり、そのための情報収集/交換。

PFA は、支援活動を始める前の予備知識として、どういったことを想定できるかエクササイズがある。被災者をこれ以上傷つけない対応の仕方、自らの役割分担以外で被災者の方のメンタルな部分に不用意に踏み込むことの被災者に対するリスク、ストレス反応と対処のしかた、セルフケア、燃え尽き症候群の危険サイン等が含まれる。当初 2 日間の研修だったが、凝縮して今は 7 時間の研修にしている。

震災から半年、支援者に疲弊の影が見える。いくつかの団体から、休みがち、元気がないスタッフが多くなったとの声が聞かれる。各団体で、住居や休養、精神衛生の配慮等、どうされているのか聞きたい。お伺いした結果 TELL で具体的に対処するという趣旨ではないが、東日本大震災心理支援センターや日本精神神経学会等、東北を支援されている専門家にフィードバックさせていただければ。

→CWS 小美野：パートナーの中には働きすぎだと感じる方がいる。休みがない。こういう人こそ有給を取らせるしくみが必要だが、休みを取りにくい雰囲気もある。

→TELL 佐藤：居眠り運転増えている。早い段階できいていた。

→JANIC 藤岡：震災後 3～4 か月目に会員団体で事故。疲れがたまってきた頃で、注意喚起したことがある。そのときより悪くなっている。

→TELL 佐藤：現地に長くいればいるほど、東京に来るとギャップを感じて悲しくなる、現地のコミュニティにどこまで入り込めるのか分からない、ボランティアをやればやるほど、現実社会に戻れるのか不安になる、という声も聞かれる。

→SCJ 小出：資料「支援者のストレス」拝見して、私のことだと感じた。特にチームの様子を思い返すと 5 月～6 月がピークであったと思う。仙台と遠野に事務所がある。仙台は地元住民で、ある程度ストレス・コントロールは何とかなっている。遠野は物件がなく、合宿生活で職住接近。仕事に切れ目がなく、四六時中同じ面子とつきあうストレスがある。結局アフガンと同様、R&R(Rest & Relaxation)制度を作った。遠野は住居が無く冬が来てどうしようかと悩んでいる。

→JANIC 田島：遠野の物件はひっ迫している。空いた仮設住宅が釜石にあり、自治体と

も合意のうえ仮設に支援団体の拠点 (NGO 仮設村) を作ろうというアイデアがある由。数団体が名乗りを上げている。冬季、遠野から沿岸部へボランティア等の山越えは、(慣れていないため) リスクがある。

→SCJ 小出: 沿岸部に拠点を設けるのも検討材料のひとつ。気候的にも海岸の方が暖かい。

→JANIC 田島: 冬季は天候も曇りがちで気分も内向きになる。よりケアが大切。一方、福島で出会った仮設居住者は、緊急雇用で就業でき、仮設住宅も意外に快適だと夢を語ってくれた。支援者も希望を持たなければ。

→HWW 平山: スタッフの心のケアは、これからやっていこうという話、目下特に SOS はないと思っている。長い目で見ると、ただの労務管理、法定の休みをしっかりと、では済まない。例えば、東京に呼ぶとか、行くとかして、違う風を通すアクションが必要かと感じる。ただ、せっかくの休みに東京に来ると移動で疲労がたまるため、どう 2~3 日で東京とコミュニケーション取りながら、気持ちの切り替えをやっていくか検討中。6 月から 4 か月を迎えるスタッフと、9 月から着任したスタッフが仙台に駐在。家族が側にいるとオンとオフが出来るが、単身のスタッフについては、予防的に切替が出来るようにしたい。拠点は若林区のマンションを借り上げ、事務所と住居を兼用。やはり休みの日も書類を作っている等の状況がある。

→JANIC 田島: SCJ は国際的な枠組みでそのような制度があるか?

→SCJ 小出: 緊急の場合の制度は、海外の現地事務所にあるが、日本国内にはノウハウがフィードバックされていない。国際的な基準をそのまま活用できるかという点、ハードルも有り、そのまま移転はできない。今回はそのようなことを考えている暇もなく、仕事が突き進んでしまった。

→JANIC 藤岡: SCJ でさえ出来なかったのであるから、他はもっと困難かもしれない。

→JICA 不破: 日本国内でのこのような業務は初めて。地元出身の協力隊 OB で実家があるのではないかと思うが、東松島 3 人、遠野 3 人チェックしなければと思う。特に遠野については冬季対策。可能性として釜石の仮設 NGO 村も考えられる。トルコでは JICA の支援者は、仮設を借りて仕事をしていた。

海外支援では逆に義務として、精神ケアを実施することになっており、臨床心理士等の専門スタッフが日本と現地において、例えば性犯罪の二次被害などを避けるシステムがある。緊急援助隊は、出身元の消防等の組織内でそういうシステムを持っているが、緊急援助隊事務局としてもシステムを持っている。こういう問題こそ持ち寄って対処しなければならぬため、これらを活用できないか、中で相談してみたい。

→JANIC 田島: 今後のことを考えると、一つの団体で対応できないことも、ネットワークの中で、システム (ガイドライン等) として残して行けたら良いと感じる。

→JICA 不破: JANIC と相談したい。10 月 3 日~4 日の NGO-JICA 協議会でも議論に出してもらって構わない。会議が開催される仙台の JICA 東北支部長もこれらの問題に詳しい。

- JANIC 藤岡：冬季の岩手支援の課題について、岩手で駐在スタッフケアのセミナーを合同で実施することもあり得るかもしれない。またマネージャーレベルが研修を受けていると、対処できる環境を整えられるという点から、個々の団体だけでは出来にくいことについては、JANIC としても検討した方が良いかもしれない。TELL 様をはじめ心理ケア団体と相談しながらやっていきたい。
- JANIC 田島：IMC はサポートしていたのでは？
- IMC 田中：本部の専門家がプログラムを作成しているが、初期のころのものが日本国内の状況と整合性があるのか、現場スタッフとは違う方が対象だった印象。日本の現状に合ったプログラムを提供していけることが大切。
- IMC 鈴木：緊急時のトレーニングは多いが、今後は中長期的なニーズが出てくるのでは？
- TELL 佐藤：ファーストエイドは今年いっぱい終了予定。ひょうご心のケアセンターでは PFA の次の段階「サイコロジカル・リカバリースキル」をカバーするとの話をきいた（が TELL では予定していない）。
- CWS 小美野：これらのケアは個人に対するものだが、組織がこのようなしくみを是認するかどうかという観点が必要ではないか。当団体が実施する Dr. Ozawa のセミナーでも同様。例えばマネージャーが理解したとしても、トップが無理解であれば、変わらないと感じる。将来もう一歩進んだ段階では、そのような視点も必要ではないか。
- TELL 佐藤：SFA は、「機関間常設委員会（Inter-Agency Standing Committee : IASC）災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関するガイドライン」に基づいて作成されている。ただ、組織に対し導入を指導するよう性質のものではない。
- JANIC 田島：そのように明記されていないのは片手落ちでは？
- CWS 小美野：書いてあるだろうが、外部から審査されるなどの強制的な仕組みがなければ、なかなか普及しない。何もなければやらない方が多いだろう。代わりに、どう体系化するか考えながらのマネジメントを推進する方が現実的では？
- JICA 不破：阪神・淡路大震災では復興事業の責任者であった神戸市助役が自殺したこともあった。今次震災でも自治体も相当厳しい状態と推察され、何かケアを考えているのでは。情報を仕入れては如何？
- TELL 佐藤：震災支援を行う専門家の団体には情報収集したが、聞いたことが無いとの回答。自衛隊、警察等は組織内でメンタルヘルス・ケアのしくみがあるようだ。
- JANIC 田島：これまで PFA に参加した団体にそのようなしくみがある団体があるか？
- TELL 佐藤：計 13 団体（約 300 名）が研修したが、そのような視点で情報収集していないため、今後メーリングリスト等で調査したい。
- JANIC 田島：そういう仕組みが全くないとしたら、NGO コミュニティーで考えなければならぬ。
- CWS 小美野：日本の NGO はタフでカリスマチックなリーダーが率いていくイメージ

がある。そのような方に対しては、何らかの外圧がないと、スタッフの心のケアを訴えても浸透しにくいのでは？

→JANIC 藤岡：トップがタフだと、精神的に普通の人のことわからない。よりハイリスクな人材に気付けないと、着いて行ける人しか着いていけなくなる。TELL のリンダさんと面談した際、日本の心理ケアはバラバラで、今次震災でも心理ケアを包括的にみている組織が分からない、との声がきかれた。震災半年でいろいろなシンポが実施されるなか、浮かびあがってきた課題として「基準がない」のが一つ。避難所環境、スタッフの心理ケアなど、前代未聞の事態ではあるが、最低限の基準が必要だという声がある。

→JANIC 田島：正にスフィア・プロジェクト (Sphere Project) や HAP の話

→JANIC 藤岡：海外の基準を日本にそのまま持ってこられないのが課題

→CWS 小美野：当てはめる前にそれが何か理解しないと。

→SCJ 小出：日本の人員管理は、無言の了解というか言語化していないところで管理している部分がある。INGO (国際 NGO) も日本の組織でクリアになっているとは言えない。組織を管理するのはこういうことだということを NGO 業界全体で了解する環境があるとやりやすい。

→TELL 佐藤：ハーバード難民トラウマプログラム (Harvard Program in Refugee Trauma) の専門家が、悲惨な状況にスタッフを送るときには準備が必須で、それはガスが充満している部屋に突入するスタッフにはガスマスクを支給するというのと同じ、と強調していた。

→JANIC 藤岡：PFA がマスクだとすると、既にガスを吸っている人をどうするか。

→JANIC 田島：「支援者に対する支援」の重要性は、初期の頃から指摘されていた。自衛隊、社協、自治体、保健師等、被災しながら業務している人々に対しての支援が叫ばれていたが、実際にやれているところは余りない。アドラ・ジャパンが山元町の職員や社協のために、炊出しして支援者のための支援をしている例がある。

遠野、気仙沼でも聞いたが、保健師さんはぼろぼろ、休ませようとしても休ませられない。大きな組織はシステムが持てるが、地方の市町はもてない。NGO も同じ。ネットワークで準備しておかなければならない。我々自身にそういう思想や具体的な知識、リソースがないと、現場でも体現できない。資金面については、「浄財で仕事している」という意識があり、スタッフケアに予算を回すことにためらいがある。またスタッフも「被災者の方が悲惨な時に気がひける」とがまんする。モラル面でもセーフガードが必要。

→CWS 小美野：組織のポリシーとして組み込むと予算も取れるし、しくみも使いやすい。ファンドレイジングする際にも、システムがないとお金がとれない。

→JANIC 藤岡：今次の震災対応の NGO スタッフは臨時雇用人員が多い。応急措置的にスタッフが増えたこともメンタルヘルスケアが行き届かない一つの要因では？

- HWWJ 平山：これまではボランティアスタッフが多かったが、震災プロジェクトでフルタイム有給スタッフが初めて発生。目下手さぐり状態。ボランティアスタッフは昼間企業で働いており、労務で強い人がいたりして、企業でのやり方教えてもらえるので、指摘してもらえるのが有難い。
- JANIC 田島：議論の全体を通じて、NGO コミュニティーで支援者への支援、心のケアに関する、共通のガイドラインやしくみが出来たらという希望表明があったのかと思う。

- 別添 1 NGO 情報交換会 宮城県、岩手県、福島県情報シート
2 ワークショップ「東日本大震災・NGO の救援活動～成果と課題」ご案内
3 JANIC 震災タスクフォース宮城県担当業務移管のお知らせ
4 東京英語命の電話 (TELL) サイコロジカル・ファーストエイド関連資料

■次回：

第 21 回東日本大震災 NGO 情報交換会

2011 年 10 月 11 日 (火) 15 : 00～17 : 00

於：早稲田奉仕園 アバコビル 6 階 スカイラウンジ

第 20 回東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	Church World Service（CWS）	小美野 剛
2	International Medical Corps（IMC）	鈴木 真紀 田中 絢也
3	国際協力機構（JICA）	不破 雅実
4	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	小出 拓巳
5	東京英語いのちの電話（TELL）	佐藤 エリザベス
6	ホープワールドワイド・ジャパン（HWWJ）	平山 涼子
7	国際協力 NGO センター（JANIC）	田島・藤岡・難波